

第2分科会 東日本大震災被災地の現状と被災者本位の復興を考える

② 生業の再建、地域の産業と経済の再生の問題など

報告1) 女川町のまちづくりの現状と課題について

女川町議会議員 高野 博

はじめに

宮城県の女川町は女川原発の立地町として、危険と背中合わせで原発に依存しながら、一方では漁業水産業の町として暮らしてきました。

3・11の東日本大震災で、女川町は人口1万人の11%を超える、被災自治体としては最悪の犠牲者を出し、うち町民では827人が死亡、行方不明でした。住宅の3分2、2,400世帯が津波で流出してしまいました。

震災前の商業は183店舗、従業員675人、販売額は卸・小売合わせて177億7千万円でした。工業は主に水産加工業ですが、53事業所があり、製品出荷額は335億円で、従業員は1,303人を数えていました。

漁業協同組合の組合員数は、平成23年当時、正組合員364人、準組合員163人で、合計527人でした。女川町魚市場の水揚げは、80億円程度でした。

漁業・水産業も養殖漁業施設や加工工場、商店街など、すべて津波で押し流され、壊滅的打撃を受けました。何もかも失いました。

1、地域産業の復興状況

女川の復興の前提条件が2つあります。

第一に、平成の合併の時、行政が町民アンケートを実施し、当面は合併せず単独の町を選択したこと。

第二に、防潮堤をつくらなかったこと。国道398を5.4mにかさ上げして、その内側を盛土にし、商業エリア等を確保しました。

この結果、いち早くJR石巻線の駅舎を完成し、平成26年には官民一体で「女川みらい創造株式会社」を設立、「女川町まちなか再生計画」が、内閣総理大臣から被災地で第一号として認定されました。単独自治体の強みです。

駅前エリアは、物珍しさもあって、土日を中心に平日でも賑わいを見せています。

一方、漁業水産業の復興も国内外の支援で復興し、水産加工団地には10社以上が工場を再建し、女川魚市場の水揚げも70億円から80億円と被災前の水準まで回復し、製品出荷額も平成26年で109億円まで回復してきました。養殖漁業でも平成27年で53億3千万円まで生産高を伸ばしています。漁業者が27%も減少する中、収入が上がり、20代30代の若い漁業後継者も出てきました。

2、被災者・事業者が主役か

女川町は、住まいの確保が平成28年度末見込みで約67%と、非常に遅れています。

テナントには27業者が入店しました。町独自で被災した商店の支援のため5年間は賃貸料を軽減しました。周囲に自立再建の店も開店しましたが、精肉店や総菜、野菜、日用雑貨を販売する店はほとんどなく、コンビニ2軒だけです。

いまは食堂・飲食の店舗では、来客者や工事関係者で賑わっています。

しかし、お年寄りや、高台の災害公営住宅や仮設住宅から駅前商店街までの坂道を歩くわけですから、大変です。買い物に来て、品数が少ないということで、町民の利便性からかけ離れた商店街になってしまうのではないのでしょうか。

これから2年後、復興工事が終わり、商業エリアの目新しいデザインも各地に似たような施設が出れば、客足も遠のくのではないかと、心配しています。

商売の基本は、ここに住む町民のための、被災者のための商店街でなければ、持続可能な商売は出来ないのではないのでしょうか。

「交流人口」、「活動人口」を増やすのだと町当局は強調しますが、その受け入れをどうするか、しっかりした町民合意が必要です。

3、今後の課題として

第一に、人口が37%も激減。被災地最大の減少率です。これまでは原発に依存し、「売り上げや客が減った」と東北電力に言えば、その場凌ぎの対応で何とか売り上げを確保してきました。人口が減少しても、行政も終始消極的な対応でした。原発依存体質を変えなければ、活力あるまちづくりは出来ません。

第二に、これまで復興事業はトップダウンの行政で進められました。そこでは町民の絆、コミュニティ形成などは後回しでした。被災者と行政が専門家の協力を得て、協働のまちづくりを進めるといった根本的な方向転換が必要です。

第三に、漁業・水産業が基幹産業です。女川原発の再稼働を阻止し、豊かな漁場を守ること、従業員確保、販路の開拓、後継者の育成など課題が山積です。また、異業種の導入など開かれた町の魅力の発信も重要です。いずれにしろ町民の総意を結集できるよう、民主的な行政の展開が決定的に重要です。